

## 智頭町スタディツアーレポート

### 1. 日時

2015年3月18日(水)～3月20日(金)

### 2. 訪問先

鳥取県智頭町

- 智頭町総合案内所：ヒアリング（寺谷町長、森のようちえん代表 西村氏）
- すぎぼっくり卒園式見学（右写真）
- 石谷家住宅見学
- 麻畑見学（上野氏）
- 旧山形小学校：ヒアリング（山形地区地域振興協議会 大呂氏）



### 3. 報告



智頭町は鳥取県の南東部、岡山県との県境に位置する、面積 224.61 km<sup>2</sup>、人口 8,000 人弱の小規模な町。面積の 93%を山林が占める、自然と森が豊かな町である。

（左写真：山中より撮影した集落）

今回のスタディツアーは、直近の重要政策課題である「地方創生」の現場を訪れ、いわゆる過疎地域の抱える問題と、その対策としての地域活性化政策の現状と課題を、実際に地域活性化に関わる方々へのヒアリングと地域資源の視察を通じてより深く理解することを目的としたものである。

智頭町は、寺谷町長のカリスマ的リーダーシップの下、その 9 割以上を山林が占めるという豊かな自然や、石谷家住宅という歴史的建造物などの観光資源を活用して、観光や移住を促進する地域振興政策を強力に推進しており、本スタディツアーの目的に適した自治体であった。

今回のツアーの中で印象に残ったのは、智頭町において地域活性化政策を決定・執行していくプロセスである。これに関し、ヒアリングを経て得たインプレーションと今後の調査課題として、以下の 2 つの点を指摘したい。

- 1 点目は地域活性化政策が機能する要因についてである。寺谷町長へのヒアリングから、（町議会ではなく）百人

委員会という住民主体の組織が事業案を提案し、その中から有望な事業を寺谷町長が決断・採択し、町役場を手足として動かして事業を執行する、というプロセスが機能することにより、森のようちえんや大麻の栽培といった、ある種斬新な事業が執行されるに至っていることが分かった。ここから、地域活性化政策が機能する要素として、①住民間の討議に基づく地域活性化事業の立案、②首長の決断力と統率力、③町役場の執行力、という 3 つの要素があるのではないかと仮説を立てた。（なお、その他の要素、例えば、地域活性化に活用できる地域資源の賦存や、地域の人口規模などの要素も説明変数から排除すべきではないが、政治プロセスという観点からは前記 3 つの点が挙げられると考えられる）、と仮説を立てた。この点、今後の私の課題として、他の地域活性化の事例の分析により仮説の検証と改善を図り、地域活性化政策の理解をより深めたいと考えている。

2 点目は、智頭町における地域活性化政策の「ガバナンス」についてである。今回のヒアリングを経て感じたのは、智頭町における地域活性化政策は、事業の採択を町長が「勘」で決定し、それを強力なリーダーシップで推進する、という 1 点（前期の 3 つの要素で言えば、②）に大きく依存していることである。政策執行にスピード感を持たせるうえで、事業の採択を（事前の綿密な評価プロセスを省いて）リーダーの勘・直感で決定すること自体は必要な場合があることを認めるに吝かではないが、ガバナンスの観点からは、少なくとも評価指標と目標を事前に決定（+ステークホルダー間で合意）した上で、事後にその指標と目標に基づいて評価を実施していくというプロセスが必要であると私は考える。しかし、そのようなプロセスは今回のヒアリングの中では見えてこなかった。（なお、補助金対象の事業については、国からの補助金を継続して取得するために、事後評価と報告を定期的実施しているようであったが、私見ではそのような評価は大概形式的なものに過ぎず、実質的な意味を持たないのではないかと考えている。）私がこのプロセスが重要であると考え理由は、客観的な事後評価のプロセスが機能しないと、事業に対する有効かつ建設的な批判がないまま、“As is”で事業が継続されてしまう（あるいは、現職の町長から反対派の町長に換わると、即座に事業が打ち切られてしまう）などの弊害が発生する蓋然性が高くなると考えるからである。この点、今回は事業の推進側の当事者からのヒアリングのみであったため調査が不十分であり、地域活性化政策の“計画”と“実績”の分析と、批判的な立場の方からのヒアリングが追加が必要であると考えた。

最後に、智頭町は確かに「地方創生」のモデル自治体としてふさわしい（石破大臣も地方創生戦略を決める上で、智頭町の事例を念頭に置いていたのかもしれない）一方で、結局いわゆる過疎地域における地域活性化は国からの補助金に依存しているという構造は変わっていない（自治体の政治家は、事業を実行に移すための補助金を獲得することを自らの政治的任務と考え、補助金を取得・継続することに政治力を費やしている一方で、長期的にその事業を自主採算でやっていこうという視点は弱い）、というのが現状であり、本来はこの構造自体を改革していくことが国の政治家の使命ではないか、という問題意識を提起して本報告を終える。

以上